

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月26日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 藤 本 晃 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 藤 本 晃 治

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,648,793	1,620,393	1,593,645	3,105,992	3,199,409
うち連結信託報酬	百万円	1,052	1,362	1,352	2,393	2,795
連結経常利益	百万円	746,707	679,055	538,305	1,298,738	1,198,955
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	463,306	429,723	338,572		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				785,687	736,904
連結中間包括利益	百万円	740,595	703,962	26,409		
連結包括利益	百万円				1,174,292	1,937,374
連結純資産額	百万円	8,727,376	8,996,565	9,688,978	8,640,763	10,036,003
連結総資産額	百万円	143,925,752	166,259,075	180,713,484	155,824,141	177,559,197
1株当たり純資産額	円	69,911.61	74,881.35	81,004.70	71,465.80	84,301.64
1株当たり中間純利益 金額	円	4,360.59	4,044.52	3,186.61		
1株当たり当期純利益 金額	円				7,394.82	6,935.67
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円		4,044.51	3,186.61		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				7,394.81	6,935.67
連結自己資本比率	%	5.16	4.79	4.76	4.87	5.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	335,921	1,957,969	3,096,820	8,027,375	8,136,621
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,287,857	1,319,941	568,438	14,841,594	1,184,039
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	493,259	215,924	154,796	1,094,050	475,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	18,597,286	29,989,711	37,328,494	26,914,156	33,515,479
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	49,041 [11,719]	50,319 [11,856]	53,242 [12,089]	48,824 [11,741]	50,249 [11,940]
合算信託財産額	百万円	2,854,171	3,520,239	3,816,428	3,246,657	3,733,476

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成25年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
3 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、平成25年度中間連結会計期間は当行1行、平成25年度以降は当行及び株式会社S M B C信託銀行です。
5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」に表示を変更しております。また、平成26年度以前についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	1,249,385	1,264,890	1,166,618	2,342,582	2,370,998
うち信託報酬	百万円	1,052	949	841	1,972	1,872
経常利益	百万円	523,562	592,455	415,008	952,516	955,992
中間純利益	百万円	330,214	408,241	285,282		
当期純利益	百万円				605,255	643,015
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	6,978,968	7,372,534	7,616,183	7,077,360	7,998,715
総資産額	百万円	125,729,064	144,064,112	156,487,541	135,966,434	154,724,079
預金残高	百万円	81,241,588	85,496,463	92,002,876	84,137,339	91,337,714
貸出金残高	百万円	60,839,409	65,778,476	68,796,863	63,370,678	68,274,308
有価証券残高	百万円	27,985,221	26,763,465	28,513,860	27,317,549	29,985,267
1株当たり配当額	円	普通株式 1,306	普通株式 1,550	普通株式 1,798	普通株式 4,325	普通株式 4,671
自己資本比率	%	5.55	5.12	4.87	5.21	5.17
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	23,228 [7,312]	25,573 [7,615]	28,149 [7,935]	22,915 [7,359]	26,416 [7,741]
信託財産額	百万円	2,854,171	3,363,792	3,572,448	3,108,012	3,542,957
信託勘定貸出金残高	百万円	136,238	232,530	506,415	143,469	373,230
信託勘定有価証券残高	百万円	1,244,658	1,488,523	1,485,830	1,420,372	1,451,206

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

海外において銀行業務を行うACLEDA Bank Plc.を株式取得により当行の持分法適用会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 関連会社) ACLEDA Bank Plc.	カンボジア王国 プノンベン特別 市	百万米ドル 265	銀行業	18.25	1		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		(注) 2
MSD企業投資株式会 社	東京都千代田区	49	その他事業 (投資業務)	33.33	1		預金取引関係 業務委託関係		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当行は、ACLEDA Bank Plc.との間で、カンボジア関連ビジネスにおける協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人)	36,855	9,405	6,982	53,242
[外、平均臨時従業員数]	[9,156]	[241]	[2,692]	[12,089]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,038人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成27年9月30日現在)

従業員数(人)	28,149
[外、平均臨時従業員数]	[7,935]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,060人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員 70人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。

3 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は22,228人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間を顧みますと、海外では、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化した一方、堅調な家計支出などに支えられ、回復が続く米国を中心に、先進国では緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済も、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

わが国の金融資本市場におきましては、短期市場金利が低位で安定的に推移したほか、長期市場金利は海外の債券市場の動向などを受けて0.5%台まで上昇した後、期末にかけて0.3%台に低下しました。また、日経平均株価は、企業業績の改善などを背景に、一時21,000円近くまで上昇しましたが、中国株の急落などを受けて、期末にかけて17,000円近辺まで下落しました。円相場は、米連邦準備理事会による利上げ観測などから、一時1ドル125円台となりましたが、その後は期末にかけて1ドル120円近辺で推移しました。

こうした中、わが国ではコーポレートガバナンスの強化・充実に向け、6月に株式会社東京証券取引所が、「コーポレートガバナンス・コード」の適用を開始しました。また、9月には、預金口座へのマイナンバーの付番などの規定を盛り込んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(いわゆる「マイナンバー法」)の改正法案が成立しました。国際的な金融規制に関しては、6月にバーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」についての規制案が公表されました。

中長期的な経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、昨年5月に公表した中期経営計画において、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

次世代の成長を支える経営インフラの高度化

営業の成果

当中間連結会計期間における業績につきまして、経常利益は前中間連結会計期間対比1,407億円減益の5,383億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同912億円減益の3,386億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比1兆1,389億円増加して+3兆968億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同7,515億円減少して+5,684億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同3,707億円増加して+1,548億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比3兆8,130億円増加して37兆3,285億円となりました。

(3) セグメントの業績

セグメント別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比189億円増益の6,873億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同271億円増益の3,106億円、特定取引収支は同261億円増益の1,022億円、その他業務収支は同207億円減益の748億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比115億円減益の6,567億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同97億円増益の2,037億円、特定取引収支は同199億円増益の317億円、その他業務収支は同247億円減益の604億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比1億円増益の15億円、役務取引等収支は同178億円増益の1,075億円、特定取引収支は同29億円増益の638億円、その他業務収支は同2億円減益の6億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比5億円増益の296億円、役務取引等収支は同15億円減益の35億円、特定取引収支は同33億円増益の66億円、その他業務収支は同0億円増益の376億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	668,158	1,448	29,066	30,268	668,404
	当中間連結会計期間	656,671	1,522	29,576	493	687,276
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	857,398	4,574	40,605	64,314	838,264
	当中間連結会計期間	874,769	4,853	43,105	36,093	886,635
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	189,239	3,125	11,539	34,045	169,859
	当中間連結会計期間	218,098	3,330	13,528	35,599	199,358
信託報酬	前中間連結会計期間	1,362				1,362
	当中間連結会計期間	1,352				1,352
役務取引等収支	前中間連結会計期間	193,996	89,644	5,032	5,107	283,566
	当中間連結会計期間	203,745	107,490	3,534	4,139	310,631
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	271,223	90,840	9,175	11,314	359,925
	当中間連結会計期間	284,556	108,580	8,634	11,139	390,632
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,226	1,196	4,142	6,207	76,358
	当中間連結会計期間	80,811	1,089	5,099	6,999	80,000
特定取引収支	前中間連結会計期間	11,792	60,972	3,310		76,075
	当中間連結会計期間	31,735	63,830	6,643		102,209
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	15,510	97,790	16,029	29,147	100,182
	当中間連結会計期間	35,527	63,830	17,497	14,646	102,209
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,718	36,817	12,718	29,147	24,107
	当中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
その他業務収支	前中間連結会計期間	85,043	463	37,515	26,571	95,523
	当中間連結会計期間	60,378	626	37,561	22,468	74,846
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	97,032	233	60,521	27,152	130,634
	当中間連結会計期間	77,145	712	59,506	22,941	114,423
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	11,988	696	23,006	581	35,110
	当中間連結会計期間	16,767	1,338	21,944	473	39,577

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆3,629億円増加して123兆3,119億円、利回りは同0.01%低下して1.44%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同16兆3,289億円増加して145兆9,261億円、利回りは同0.01%上昇して0.27%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 5 兆5,542億円増加して115兆7,734億円、利回りは同0.05%低下して1.51%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同14兆6,965億円増加して140兆414億円、利回りは同0.01%上昇して0.31%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比9,875億円増加して 4 兆7,337億円、利回りは同0.03%低下して0.21%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆2,265億円増加して 5 兆9,036億円、利回りは同0.02%低下して0.11%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比9,368億円増加して 6 兆573億円、利回りは同0.17%低下して1.42%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6,106億円増加して 3 兆6,629億円、利回りは同0.02%低下して0.74%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	110,219,181	857,398	1.56
	当中間連結会計期間	115,773,372	874,769	1.51
うち貸出金	前中間連結会計期間	72,900,546	573,759	1.57
	当中間連結会計期間	77,317,755	587,647	1.52
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,336,830	213,101	1.75
	当中間連結会計期間	25,227,755	211,576	1.68
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	820,036	9,311	2.27
	当中間連結会計期間	938,688	8,918	1.90
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	553,126	4,405	1.59
	当中間連結会計期間	731,228	4,986	1.36
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	533,404	1,067	0.40
	当中間連結会計期間	1,785,520	1,577	0.18
うち預け金	前中間連結会計期間	6,573,461	20,384	0.62
	当中間連結会計期間	5,922,824	19,946	0.67
資金調達勘定	前中間連結会計期間	125,344,839	189,239	0.30
	当中間連結会計期間	140,041,372	218,098	0.31
うち預金	前中間連結会計期間	92,272,754	60,067	0.13
	当中間連結会計期間	99,933,442	68,421	0.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	14,345,336	21,328	0.30
	当中間連結会計期間	15,250,994	22,180	0.29
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,855,994	1,353	0.15
	当中間連結会計期間	2,506,248	2,306	0.18
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,390,035	1,773	0.26
	当中間連結会計期間	779,423	1,551	0.40
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,941,476	867	0.09
	当中間連結会計期間	4,596,361	2,638	0.11
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,017,247	3,066	0.30
	当中間連結会計期間	2,244,299	3,703	0.33
うち借入金	前中間連結会計期間	6,369,832	37,065	1.16
	当中間連結会計期間	8,656,271	44,181	1.02
うち短期社債	前中間連結会計期間	25,000	8	0.07
	当中間連結会計期間	22,224	7	0.07
うち社債	前中間連結会計期間	4,609,859	46,481	2.02
	当中間連結会計期間	5,254,510	56,060	2.13

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業務
 - (2) 証券業.....証券業務
 - (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間19,624,843百万円、当中間連結会計期間28,370,991百万円)を含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,746,198	4,574	0.24
	当中間連結会計期間	4,733,740	4,853	0.21
うち貸出金	前中間連結会計期間	381	1	0.58
	当中間連結会計期間	388	0	0.32
うち有価証券	前中間連結会計期間	69,976	655	1.87
	当中間連結会計期間	84,424	848	2.01
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	73,493	40	0.11
	当中間連結会計期間	98,924	186	0.38
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,282,160	2,109	0.13
	当中間連結会計期間	4,085,556	2,556	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	270,388	300	0.22
	当中間連結会計期間	363,557	349	0.19
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,677,142	3,125	0.13
	当中間連結会計期間	5,903,631	3,330	0.11
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	513,343	273	0.11
	当中間連結会計期間	639,510	349	0.11
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	626,599	412	0.13
	当中間連結会計期間	989,412	950	0.19
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,323,754	1,285	0.11
	当中間連結会計期間	2,508,873	1,028	0.08
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	470,078	539	0.23
	当中間連結会計期間	454,077	454	0.20
うち短期社債	前中間連結会計期間	313,102	160	0.10
	当中間連結会計期間	531,832	270	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	316,470	64	0.04
	当中間連結会計期間	465,829	57	0.02

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間540,008百万円、当中間連結会計期間764,480百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,120,508	40,605	1.59
	当中間連結会計期間	6,057,259	43,105	1.42
うち貸出金	前中間連結会計期間	971,224	27,596	5.68
	当中間連結会計期間	1,015,363	28,567	5.63
うち有価証券	前中間連結会計期間	755,957	1,221	0.32
	当中間連結会計期間	887,161	1,604	0.36
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	321,718	158	0.10
	当中間連結会計期間	513,137	247	0.10
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	14,913	42	0.57
	当中間連結会計期間	3,257	8	0.54
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	229,333	596	0.52
	当中間連結会計期間	235,889	584	0.50
うち預け金	前中間連結会計期間	271,920	317	0.23
	当中間連結会計期間	272,534	358	0.26
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,052,302	11,539	0.76
	当中間連結会計期間	3,662,877	13,528	0.74
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	45,850	105	0.46
	当中間連結会計期間	508,182	156	0.06
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	11,093	22	0.40
	当中間連結会計期間	7,715	12	0.32
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	656,206	547	0.17
	当中間連結会計期間	805,974	921	0.23
うち借入金	前中間連結会計期間	2,043,783	9,357	0.92
	当中間連結会計期間	2,278,103	10,557	0.93
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	42,737	838	3.92
	当中間連結会計期間	39,824	837	4.21

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間85,549百万円、当中間連結会計期間95,449百万円)を含めずに表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	119,085,888	3,136,923	115,948,964	902,578	64,314	838,264	1.45
	当中間連結会計期間	126,564,372	3,252,471	123,311,901	922,728	36,093	886,635	1.44
うち貸出金	前中間連結会計期間	73,872,152	2,795,691	71,076,461	601,356	33,681	567,674	1.60
	当中間連結会計期間	78,333,507	2,962,149	75,371,358	616,215	34,982	581,232	1.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	25,162,764		25,162,764	214,979	30,304	184,675	1.47
	当中間連結会計期間	26,199,340		26,199,340	214,029	564	213,465	1.63
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,141,754	2,601	1,139,153	9,469	1	9,468	1.66
	当中間連結会計期間	1,451,825		1,451,825	9,166		9,166	1.26
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	641,533	7,794	633,738	4,488	10	4,478	1.41
	当中間連結会計期間	833,409	7,655	825,754	5,180	125	5,055	1.22
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,044,898		4,044,898	3,774		3,774	0.19
	当中間連結会計期間	6,106,966		6,106,966	4,718		4,718	0.15
うち預け金	前中間連結会計期間	7,115,770	268,542	6,847,228	21,003	316	20,687	0.60
	当中間連結会計期間	6,558,916	272,693	6,286,223	20,655	352	20,302	0.65
資金調達勘定	前中間連結会計期間	133,074,284	3,477,039	129,597,244	203,905	34,045	169,859	0.26
	当中間連結会計期間	149,607,881	3,681,777	145,926,104	234,957	35,599	199,358	0.27
うち預金	前中間連結会計期間	92,272,754	314,077	91,958,676	60,067	303	59,764	0.13
	当中間連結会計期間	99,933,442	348,192	99,585,250	68,421	348	68,072	0.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	14,345,336	53,353	14,291,983	21,328	17	21,310	0.30
	当中間連結会計期間	15,250,994	38,691	15,212,302	22,180	6	22,174	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,415,188	2,601	2,412,587	1,731	41	1,690	0.14
	当中間連結会計期間	3,653,941		3,653,941	2,812		2,812	0.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,027,728	7,794	2,019,933	2,208	10	2,197	0.22
	当中間連結会計期間	1,776,551	7,655	1,768,895	2,513	125	2,387	0.27
うち債券貸借取引 受人担保金	前中間連結会計期間	4,265,231		4,265,231	2,153		2,153	0.10
	当中間連結会計期間	7,105,235		7,105,235	3,667		3,667	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,673,453		2,673,453	3,613		3,613	0.27
	当中間連結会計期間	3,050,273		3,050,273	4,625		4,625	0.30
うち借入金	前中間連結会計期間	8,883,694	2,806,446	6,077,248	46,962	33,672	13,289	0.44
	当中間連結会計期間	11,388,452	2,971,261	8,417,191	55,194	35,047	20,146	0.48
うち短期社債	前中間連結会計期間	338,102		338,102	169		169	0.10
	当中間連結会計期間	554,056		554,056	278		278	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,969,066		4,969,066	47,384		47,384	1.91
	当中間連結会計期間	5,760,163		5,760,163	56,955		56,955	1.98

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間20,163,100百万円、当中間連結会計期間29,132,672百万円)を含めずに表示しております。

セグメント別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比307億円増加の3,906億円、一方役務取引等費用は同36億円増加の800億円となったことから、役務取引等収支は同271億円増益の3,106億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比133億円増加の2,846億円、一方役務取引等費用は同36億円増加の808億円となったことから、役務取引等収支は同97億円増益の2,037億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比177億円増加の1,086億円、一方役務取引等費用は同1億円減少の11億円となったことから、役務取引等収支は同178億円増益の1,075億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比5億円減少の86億円、一方役務取引等費用は同10億円増加の51億円となったことから、役務取引等収支は同15億円減益の35億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	271,223	90,840	9,175	11,314	359,925
	当中間連結会計期間	284,556	108,580	8,634	11,139	390,632
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	59,816			129	59,686
	当中間連結会計期間	64,256			163	64,092
うち為替業務	前中間連結会計期間	64,520			45	64,475
	当中間連結会計期間	66,645			115	66,530
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	7,534	47,662		1,838	53,359
	当中間連結会計期間	6,038	69,102		2,293	72,846
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,090			0	8,090
	当中間連結会計期間	7,130			0	7,130
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,061				3,061
	当中間連結会計期間	3,004				3,004
うち保証業務	前中間連結会計期間	26,484		1,032	1,926	25,589
	当中間連結会計期間	25,576		1,041	1,210	25,407
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間			3,434	25	3,408
	当中間連結会計期間			2,445	4	2,441
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	23,395	39,554			62,950
	当中間連結会計期間	20,966	37,682			58,648
役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,226	1,196	4,142	6,207	76,358
	当中間連結会計期間	80,811	1,089	5,099	6,999	80,000
うち為替業務	前中間連結会計期間	18,185			17	18,168
	当中間連結会計期間	18,815			2	18,813

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比20億円増加の1,022億円、一方特定取引費用は同241億円減少したことから、特定取引収支は同261億円増益の1,022億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比200億円増加の355億円、一方特定取引費用は同1億円増加の38億円となったことから、特定取引収支は同199億円増益の317億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比340億円減少の638億円、一方特定取引費用は同368億円減少したことから、特定取引収支は同29億円増益の638億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比15億円増加の175億円、一方特定取引費用は同19億円減少の109億円となったことから、特定取引収支は同33億円増益の66億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	15,510	97,790	16,029	29,147	100,182
	当中間連結会計期間	35,527	63,830	17,497	14,646	102,209
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	1,608	97,790		49	99,350
	当中間連結会計期間	958	33,153	213		34,325
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	757				757
	当中間連結会計期間	2,759				2,759
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	13,069		16,029	29,098	
	当中間連結会計期間	31,747	30,676	17,284	14,646	65,062
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	75				75
	当中間連結会計期間	62				62
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,718	36,817	12,718	29,147	24,107
	当中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間			49	49	
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	3,718	36,817	12,669	29,098	24,107
	当中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,162億円増加の7兆5,812億円、特定取引負債残高は同1,116億円減少の5兆5,248億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,773億円減少の3兆2,354億円、特定取引負債残高は同2,026億円減少の2兆5,274億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,832億円増加の3兆6,627億円、特定取引負債残高は同609億円増加の2兆3,863億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比63億円増加の7,346億円、特定取引負債残高は同259億円増加の6,626億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,612,776	3,079,522	728,293	55,603	7,364,988
	当中間連結会計期間末	3,235,436	3,662,719	734,582	51,529	7,581,209
うち商品有価証券	前連結会計年度末	113,338	2,831,928	69,872		3,015,139
	当中間連結会計期間末	237,576	3,325,234	72,800		3,635,611
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	393	16,036			16,429
	当中間連結会計期間末	393	17,433			17,826
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	24,637				24,637
	当中間連結会計期間末	22,540				22,540
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,372,422	231,556	658,420	55,603	4,206,797
	当中間連結会計期間末	2,900,938	320,051	661,781	51,529	3,831,241
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	101,984				101,984
	当中間連結会計期間末	73,988				73,988
特定取引負債	前連結会計年度末	2,730,013	2,325,354	636,641	55,603	5,636,406
	当中間連結会計期間末	2,527,439	2,386,267	662,586	51,529	5,524,764
うち売付商品債券	前連結会計年度末	81,375	2,062,071	21,459		2,164,905
	当中間連結会計期間末	201,947	2,049,742	18,429		2,270,120
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	695	25,074			25,770
	当中間連結会計期間末	478	21,651			22,129
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,878				26,878
	当中間連結会計期間末	21,085				21,085
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,621,063	238,208	615,182	55,603	3,418,850
	当中間連結会計期間末	2,303,928	314,872	644,156	51,529	3,211,429
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	101,503,889			101,503,889
	当中間連結会計期間末	102,592,124			102,592,124
うち流動性預金	前連結会計年度末	66,562,686			66,562,686
	当中間連結会計期間末	68,238,544			68,238,544
うち定期性預金	前連結会計年度末	29,093,253			29,093,253
	当中間連結会計期間末	28,747,327			28,747,327
うちその他	前連結会計年度末	5,847,949			5,847,949
	当中間連結会計期間末	5,606,252			5,606,252
譲渡性預金	前連結会計年度末	14,032,798			14,032,798
	当中間連結会計期間末	15,928,508			15,928,508
総合計	前連結会計年度末	115,536,687			115,536,687
	当中間連結会計期間末	118,520,632			118,520,632

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

セグメント別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,375,613	404	10,356	53,386,375	100.00
製造業	5,968,319			5,968,319	11.18
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045			134,045	0.25
建設業	913,596			913,596	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546			4,588,546	8.59
卸売・小売業	4,422,598		1,056	4,423,655	8.29
金融・保険業	5,387,024			5,387,024	10.09
不動産業、物品賃貸業	7,770,408			7,770,408	14.55
各種サービス業	4,214,981			4,214,981	7.90
地方公共団体	1,243,108			1,243,108	2.33
その他	18,732,985	404	9,299	18,742,690	35.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,600,517		132,673	21,733,190	100.00
政府等	69,405		2,286	71,691	0.33
金融機関	1,354,146			1,354,146	6.23
商工業	17,722,486		83,456	17,805,942	81.93
その他	2,454,479		46,930	2,501,409	11.51
合計	74,976,131	404	143,029	75,119,565	

業種別	当中間連結会計期間末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,416,842	322	5,600	53,422,765	100.00
製造業	6,254,435			6,254,435	11.71
農業、林業、漁業及び鉱業	128,519			128,519	0.24
建設業	887,403			887,403	1.66
運輸、情報通信、公益事業	4,551,383			4,551,383	8.52
卸売・小売業	4,388,006		917	4,388,924	8.21
金融・保険業	5,570,360			5,570,360	10.43
不動産業、物品賃貸業	7,980,818			7,980,818	14.94
各種サービス業	4,205,391			4,205,391	7.87
地方公共団体	901,516			901,516	1.69
その他	18,549,007	322	4,682	18,554,012	34.73
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,146,189		107,494	23,253,684	100.00
政府等	66,897		2,267	69,165	0.30
金融機関	1,467,528			1,467,528	6.31
商工業	18,946,431		90,946	19,037,378	81.87
その他	2,665,331		14,280	2,679,611	11.52
合計	76,563,032	322	113,094	76,676,449	

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	エジプト	11,552			11,552
	アルゼンチン	5			5
	合計	11,557			11,557
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)
当中間連結会計期間末	エジプト	10,627			10,627
	アルゼンチン	12			12
	合計	10,640			10,640
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

セグメント別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,290,030			14,290,030
	当中間連結会計期間末	14,287,698			14,287,698
地方債	前連結会計年度末	119,993			119,993
	当中間連結会計期間末	61,980			61,980
社債	前連結会計年度末	2,634,668		52,699	2,687,367
	当中間連結会計期間末	2,565,493		71,091	2,636,585
株式	前連結会計年度末	4,164,243	80,718	92,134	4,337,096
	当中間連結会計期間末	3,901,989	72,938	91,063	4,065,991
その他の証券	前連結会計年度末	7,287,413	14,803	822,629	8,124,846
	当中間連結会計期間末	6,106,876	4,023	820,722	6,931,621
合計	前連結会計年度末	28,496,349	95,521	967,463	29,559,334
	当中間連結会計期間末	26,924,038	76,961	982,877	27,983,877

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比189億円増益の6,873億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同271億円増益の3,106億円、特定取引収支は同261億円増益の1,022億円、その他業務収支は同207億円減益の748億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比109億円減益の4,453億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同134億円増益の2,284億円、特定取引収支は同230億円増益の993億円、その他業務収支は同330億円減益の493億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比301億円増益の2,428億円、役務取引等収支は同130億円増益の878億円、特定取引収支は同31億円増益の29億円、その他業務収支は同121億円増益の257億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	456,221	212,704	522	668,404
	当中間連結会計期間	445,292	242,782	798	687,276
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	569,880	306,342	37,959	838,264
	当中間連結会計期間	584,460	339,820	37,645	886,635
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	113,658	93,637	37,437	169,859
	当中間連結会計期間	139,167	97,037	36,846	199,358
信託報酬	前中間連結会計期間	1,362			1,362
	当中間連結会計期間	1,352			1,352
役務取引等収支	前中間連結会計期間	214,960	74,808	6,202	283,566
	当中間連結会計期間	228,400	87,774	5,544	310,631
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	274,191	92,620	6,886	359,925
	当中間連結会計期間	291,392	106,802	7,563	390,632
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	59,230	17,811	683	76,358
	当中間連結会計期間	62,992	19,028	2,019	80,000
特定取引収支	前中間連結会計期間	76,292	216		76,075
	当中間連結会計期間	99,308	2,900		102,209
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	115,387	5,805	21,009	100,182
	当中間連結会計期間	103,100	17,776	18,667	102,209
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	39,095	6,021	21,009	24,107
	当中間連結会計期間	3,791	14,875	18,667	
その他業務収支	前中間連結会計期間	82,357	13,584	418	95,523
	当中間連結会計期間	49,317	25,679	150	74,846
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	109,945	21,107	418	130,634
	当中間連結会計期間	86,045	28,818	440	114,423
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	27,588	7,522		35,110
	当中間連結会計期間	36,727	3,138	289	39,577

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達 の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7兆3,629億円増加して123兆3,119億円、利回りは同0.01%低下して1.44%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同16兆3,289億円増加して145兆9,261億円、利回りは同0.01%上昇して0.27%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 4兆6,587億円増加して87兆1,095億円、利回りは同0.04%低下して1.34%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同12兆1,433億円増加して117兆4,245億円、利回りは同0.02%上昇して0.24%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2兆9,185億円増加して37兆5,061億円、利回りは同0.04%上昇して1.81%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 4兆4,032億円増加して29兆8,087億円、利回りは同0.09%低下して0.65%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	82,450,783	569,880	1.38
	当中間連結会計期間	87,109,482	584,460	1.34
うち貸出金	前中間連結会計期間	52,013,541	358,803	1.38
	当中間連結会計期間	53,242,968	340,461	1.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,335,156	167,054	1.50
	当中間連結会計期間	23,336,001	196,107	1.68
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	187,368	666	0.71
	当中間連結会計期間	123,768	423	0.68
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	14,995	36	0.49
	当中間連結会計期間	16,351	4	0.06
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,044,898	3,774	0.19
	当中間連結会計期間	6,106,966	4,718	0.15
うち預け金	前中間連結会計期間	727,719	2,369	0.65
	当中間連結会計期間	780,801	2,372	0.61
資金調達勘定	前中間連結会計期間	105,281,219	113,658	0.22
	当中間連結会計期間	117,424,490	139,167	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	79,905,238	21,376	0.05
	当中間連結会計期間	83,696,118	20,217	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,739,098	2,603	0.09
	当中間連結会計期間	6,996,558	2,889	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,837,978	735	0.08
	当中間連結会計期間	2,450,508	891	0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	892,468	565	0.13
	当中間連結会計期間	1,020,913	1,010	0.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,265,231	2,153	0.10
	当中間連結会計期間	7,105,235	3,667	0.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	201,671	150	0.15
	当中間連結会計期間	148,813	112	0.15
うち借入金	前中間連結会計期間	6,737,868	37,176	1.10
	当中間連結会計期間	9,018,957	43,467	0.96
うち短期社債	前中間連結会計期間	338,102	169	0.10
	当中間連結会計期間	554,056	278	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,911,907	46,112	1.88
	当中間連結会計期間	5,693,978	55,167	1.94

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間20,047,246百万円、当中間連結会計期間27,424,165百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	34,587,628	306,342	1.77
	当中間連結会計期間	37,506,084	339,820	1.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	19,953,617	234,379	2.35
	当中間連結会計期間	23,077,765	267,298	2.32
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,827,608	18,169	1.29
	当中間連結会計期間	2,863,339	18,188	1.27
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	951,784	8,801	1.85
	当中間連結会計期間	1,328,056	8,742	1.32
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	729,625	4,500	1.23
	当中間連結会計期間	1,109,983	5,599	1.01
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	6,199,700	18,550	0.60
	当中間連結会計期間	5,547,419	18,062	0.65
資金調達勘定	前中間連結会計期間	25,405,504	93,637	0.74
	当中間連結会計期間	29,808,662	97,037	0.65
うち預金	前中間連結会計期間	12,133,818	38,647	0.64
	当中間連結会計期間	15,938,057	48,019	0.60
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,552,884	18,706	0.44
	当中間連結会計期間	8,215,743	19,285	0.47
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	574,609	955	0.33
	当中間連結会計期間	1,203,432	1,920	0.32
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,238,346	1,691	0.27
	当中間連結会計期間	1,048,563	1,926	0.37
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,471,781	3,462	0.28
	当中間連結会計期間	2,901,460	4,513	0.31
うち借入金	前中間連結会計期間	229,921	1,622	1.41
	当中間連結会計期間	347,826	3,206	1.84
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	57,159	1,271	4.45
	当中間連結会計期間	66,185	1,787	5.40

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間116,042百万円、当中間連結会計期間1,710,017百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	117,038,412	1,089,447	115,948,964	876,223	37,959	838,264	1.45
	当中間連結会計期間	124,615,566	1,303,664	123,311,901	924,280	37,645	886,635	1.44
うち貸出金	前中間連結会計期間	71,967,159	890,698	71,076,461	593,182	25,508	567,674	1.60
	当中間連結会計期間	76,320,733	949,374	75,371,358	607,759	26,526	581,232	1.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	25,162,764		25,162,764	185,223	548	184,675	1.47
	当中間連結会計期間	26,199,340		26,199,340	214,295	829	213,465	1.63
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,139,153		1,139,153	9,468		9,468	1.66
	当中間連結会計期間	1,451,825		1,451,825	9,166		9,166	1.26
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	744,620	110,881	633,738	4,537	59	4,478	1.41
	当中間連結会計期間	1,126,335	300,581	825,754	5,604	549	5,055	1.22
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,044,898		4,044,898	3,774		3,774	0.19
	当中間連結会計期間	6,106,966		6,106,966	4,718		4,718	0.15
うち預け金	前中間連結会計期間	6,927,420	80,191	6,847,228	20,920	232	20,687	0.60
	当中間連結会計期間	6,328,221	41,998	6,286,223	20,435	132	20,302	0.65
資金調達勘定	前中間連結会計期間	130,686,724	1,089,480	129,597,244	207,296	37,437	169,859	0.26
	当中間連結会計期間	147,233,152	1,307,048	145,926,104	236,205	36,846	199,358	0.27
うち預金	前中間連結会計期間	92,039,057	80,381	91,958,676	60,023	258	59,764	0.13
	当中間連結会計期間	99,634,175	48,925	99,585,250	68,236	164	68,072	0.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	14,291,983		14,291,983	21,310		21,310	0.30
	当中間連結会計期間	15,212,302		15,212,302	22,174		22,174	0.29
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	2,412,587		2,412,587	1,690		1,690	0.14
	当中間連結会計期間	3,653,941		3,653,941	2,812		2,812	0.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,130,815	110,881	2,019,933	2,257	59	2,197	0.22
	当中間連結会計期間	2,069,476	300,581	1,768,895	2,936	549	2,387	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,265,231		4,265,231	2,153		2,153	0.10
	当中間連結会計期間	7,105,235		7,105,235	3,667		3,667	0.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,673,453		2,673,453	3,613		3,613	0.27
	当中間連結会計期間	3,050,273		3,050,273	4,625		4,625	0.30
うち借入金	前中間連結会計期間	6,967,789	890,541	6,077,248	38,798	25,508	13,289	0.44
	当中間連結会計期間	9,366,783	949,592	8,417,191	46,673	26,526	20,146	0.48
うち短期社債	前中間連結会計期間	338,102		338,102	169		169	0.10
	当中間連結会計期間	554,056		554,056	278		278	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,969,066		4,969,066	47,384		47,384	1.91
	当中間連結会計期間	5,760,163		5,760,163	56,955		56,955	1.98

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間20,163,100百万円、当中間連結会計期間29,132,672百万円)を含めずに表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比307億円増加の3,906億円、一方役務取引等費用は同36億円増加の800億円となったことから、役務取引等収支は同271億円増益の3,106億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比172億円増加の2,914億円、一方役務取引等費用は同38億円増加の630億円となったことから、役務取引等収支は同134億円増益の2,284億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比142億円増加の1,068億円、一方役務取引等費用は同12億円増加の190億円となったことから、役務取引等収支は同130億円増益の878億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	274,191	92,620	6,886	359,925
	当中間連結会計期間	291,392	106,802	7,563	390,632
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,120	51,640	2,073	59,686
	当中間連結会計期間	10,222	56,504	2,633	64,092
うち為替業務	前中間連結会計期間	56,660	7,816	0	64,475
	当中間連結会計期間	57,469	9,061	0	66,530
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	40,994	15,279	2,914	53,359
	当中間連結会計期間	53,505	21,637	2,296	72,846
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,090			8,090
	当中間連結会計期間	7,130			7,130
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,060	1		3,061
	当中間連結会計期間	3,003	1		3,004
うち保証業務	前中間連結会計期間	18,075	7,589	76	25,589
	当中間連結会計期間	19,333	6,704	629	25,407
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	3,408			3,408
	当中間連結会計期間	2,441			2,441
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	62,020	931	1	62,950
	当中間連結会計期間	57,168	1,480		58,648
役務取引等費用	前中間連結会計期間	59,230	17,811	683	76,358
	当中間連結会計期間	62,992	19,028	2,019	80,000
うち為替業務	前中間連結会計期間	13,779	4,445	56	18,168
	当中間連結会計期間	14,507	4,335	29	18,813

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比20億円増加の1,022億円、一方特定取引費用は同241億円減少したことから、特定取引収支は同261億円増益の1,022億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比123億円減少の1,031億円、一方特定取引費用は同353億円減少の38億円となったことから、特定取引収支は同230億円増益の993億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比120億円増加の178億円、一方特定取引費用は同89億円増加の149億円となったことから、特定取引収支は同31億円増益の29億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	115,387	5,805	21,009	100,182
	当中間連結会計期間	103,100	17,776	18,667	102,209
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	103,970		4,619	99,350
	当中間連結会計期間	38,316		3,991	34,325
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	759		2	757
	当中間連結会計期間	2,789		29	2,759
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	10,582	5,805	16,387	
	当中間連結会計期間	61,932	17,776	14,646	65,062
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	75			75
	当中間連結会計期間	62			62
特定取引費用	前中間連結会計期間	39,095	6,021	21,009	24,107
	当中間連結会計期間	3,791	14,875	18,667	
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間		4,619	4,619	
	当中間連結会計期間		3,991	3,991	
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間		2	2	
	当中間連結会計期間		29	29	
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	39,095	1,399	16,387	24,107
	当中間連結会計期間	3,791	10,854	14,646	
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,162億円増加の7兆5,812億円、特定取引負債残高は同1,116億円減少の5兆5,248億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,767億円増加の6兆8,100億円、特定取引負債残高は同1,669億円減少の4兆8,428億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比354億円増加の8,228億円、特定取引負債残高は同511億円増加の7,335億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,633,222	787,375	55,609	7,364,988
	当中間連結会計期間末	6,809,957	822,780	51,529	7,581,209
うち商品有価証券	前連結会計年度末	2,938,860	76,279		3,015,139
	当中間連結会計期間末	3,547,786	87,825		3,635,611
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	16,429			16,429
	当中間連結会計期間末	17,826			17,826
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	24,343	293		24,637
	当中間連結会計期間末	22,167	373		22,540
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,551,604	710,801	55,609	4,206,797
	当中間連結会計期間末	3,148,189	734,581	51,529	3,831,241
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	101,984			101,984
	当中間連結会計期間末	73,988			73,988
特定取引負債	前連結会計年度末	5,009,602	682,412	55,609	5,636,406
	当中間連結会計期間末	4,842,751	733,542	51,529	5,524,764
うち売付商品債券	前連結会計年度末	2,141,153	23,752		2,164,905
	当中間連結会計期間末	2,247,701	22,418		2,270,120
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	25,770			25,770
	当中間連結会計期間末	22,129			22,129
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,580	298		26,878
	当中間連結会計期間末	20,746	338		21,085
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,816,098	658,361	55,609	3,418,850
	当中間連結会計期間末	2,552,173	710,785	51,529	3,211,429
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	86,174,059	15,329,830	101,503,889
	当中間連結会計期間末	85,695,044	16,897,079	102,592,124
うち流動性預金	前連結会計年度末	56,265,737	10,296,949	66,562,686
	当中間連結会計期間末	56,566,899	11,671,644	68,238,544
うち定期性預金	前連結会計年度末	24,177,202	4,916,051	29,093,253
	当中間連結会計期間末	23,649,409	5,097,918	28,747,327
うちその他	前連結会計年度末	5,731,119	116,829	5,847,949
	当中間連結会計期間末	5,478,735	127,516	5,606,252
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,912,761	8,120,036	14,032,798
	当中間連結会計期間末	7,299,063	8,629,444	15,928,508
総合計	前連結会計年度末	92,086,821	23,449,866	115,536,687
	当中間連結会計期間末	92,994,107	25,526,524	118,520,632

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,290,030		14,290,030
	当中間連結会計期間末	14,287,698		14,287,698
地方債	前連結会計年度末	119,993		119,993
	当中間連結会計期間末	61,980		61,980
社債	前連結会計年度末	2,634,819	52,548	2,687,367
	当中間連結会計期間末	2,565,668	70,916	2,636,585
株式	前連結会計年度末	4,337,096		4,337,096
	当中間連結会計期間末	4,065,991		4,065,991
その他の証券	前連結会計年度末	4,991,120	3,133,725	8,124,846
	当中間連結会計期間末	3,752,196	3,179,425	6,931,621
合計	前連結会計年度末	26,373,060	3,186,274	29,559,334
	当中間連結会計期間末	24,733,535	3,250,342	27,983,877

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社S M B C信託銀行です。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	373,230	10.00	506,415	13.27
有価証券	1,528,965	40.95	1,599,973	41.92
信託受益権	72,276	1.94	74,114	1.94
受託有価証券	24,130	0.65	22,696	0.59
金銭債権	557,961	14.94	483,367	12.67
有形固定資産	4,087	0.11	11,638	0.30
無形固定資産	0	0.00	0	0.00
その他債権	1,855	0.05	1,516	0.04
コールローン	268,151	7.18	328,787	8.62
銀行勘定貸	716,892	19.20	596,026	15.62
現金預け金	185,925	4.98	191,892	5.03
合計	3,733,476	100.00	3,816,428	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,922,303	78.27	3,070,037	80.44
年金信託	1,028	0.03	22	0.00
投資信託	29,873	0.80	31,614	0.83
金銭信託以外の金銭の信託	158,195	4.24	163,627	4.29
有価証券の信託	28,296	0.76	22,941	0.60
金銭債権の信託	552,391	14.79	479,024	12.55
包括信託	41,362	1.11	49,010	1.29
その他の信託	25	0.00	150	0.00
合計	3,733,476	100.00	3,816,428	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末92,649百万円、当中間連結会計期間末89,194百万円であります。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業				
農業、林業、漁業及び鉱業	134,400	36.01	134,400	26.54
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	187,750	50.30	304,735	60.18
卸売・小売業				
金融・保険業	10,799	2.89	20,579	4.06
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.27	1,000	0.20
各種サービス業				
地方公共団体	39,280	10.53	40,921	8.08
その他			4,778	0.94
合計	373,230	100.00	506,415	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
銀行勘定貸		20,982		24,294
資産計		20,982		24,294
元本		20,977		24,287
その他		4		6
負債計		20,982		24,294

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	17.93	19.00
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.91	14.64
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.61	12.82
4. 連結における総自己資本の額	104,492	109,009
5. 連結におけるTier 1資本の額	81,117	84,022
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	73,520	73,558
7. リスク・アセットの額	582,771	573,720
8. 連結総所要自己資本額	46,622	45,898

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日	平成27年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	18.89	20.14
2. 単体Tier 1比率(5/7)	14.26	15.10
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.80	13.01
4. 単体における総自己資本の額	96,825	100,476
5. 単体におけるTier 1資本の額	73,091	75,381
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	65,592	64,951
7. リスク・アセットの額	512,328	498,884
8. 単体総所要自己資本額	40,986	39,911

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	930	1,289
危険債権	5,551	4,355
要管理債権	1,209	1,111
正常債権	781,324	787,138

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMB Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを創出する」とし、次の取組みを進めてまいります。

「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、当行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、当行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応するとともに、本年11月にシティバンク銀行株式会社から承継したリテールバンク事業も加え、グループ一体となって対応力を強化してまいります。また、当行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充に努めることにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、三井住友フィナンシャルグループの主要事業の一つであるコンシューマーファイナンス業務におきましては、当行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

足許、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化しておりますが、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の強化などにより、サービスを総合的に提供してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルとの協働の更なる推進など、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループの存在感を一段と高めてまいります。

「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

わが国におきましては、本年6月に、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが進展しております。当行の親会社である三井住友フィナンシャルグループにおきましても、本年度、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなどの取組みを行っており、また、コーポレートガバナンス・コードの各原則についても全て実施しております。今後も、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの整備・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は127百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結粗利益は、1兆1,763億円と前中間連結会計期間比514億円の増益となりました。これは、S M B C日興証券株式会社において株式委託手数料収入や引受手数料収入が伸びたことにより増益となったこと等によるものであります。

営業経費は、当行やS M B C日興証券株式会社等において、トップライン収益強化に向け、引き続き経費投入を行ったこと等を主因に、前中間連結会計期間比410億円増加の6,493億円となりました。

持分法による投資損益は、市場価格の下落により関連会社株式に係るのれんを減損したことを主因に446億円の損失となりました。

一方、与信関係費用は、当行における戻り益の縮小等により、前中間連結会計期間比1,008億円増加の214億円の戻り益となりました。

以上の結果、経常利益は5,383億円と前中間連結会計期間比1,407億円の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同912億円減益の3,386億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	11,249	11,763	514
資金運用収支	6,684	6,873	189
信託報酬	14	14	0
役務取引等収支	2,836	3,106	271
特定取引収支	761	1,022	261
その他業務収支	955	748	207
営業経費	6,083	6,493	410
持分法による投資損益	5	446	440
連結業務純益	5,161	4,824	336
与信関係費用	1,222	214	1,008
不良債権処理額	60	55	5
貸出金償却	30	29	1
貸倒引当金繰入額			
その他	31	26	5
貸倒引当金戻入益	1,184	219	965
償却債権取立益	99	50	49
株式等損益	502	314	187
その他	94	30	124
経常利益	6,791	5,383	1,407
特別損益	24	8	16
うち固定資産処分損益	12	22	34
うち減損損失	10	28	17
税金等調整前中間純利益	6,767	5,375	1,392
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,381	67
法人税等調整額	698	275	422
中間純利益	4,622	3,719	903
非支配株主に帰属する中間純利益	324	333	9
親会社株主に帰属する中間純利益	4,297	3,386	912

(注) 1 減算項目には金額頭に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

3 当中間連結会計期間より、中間純利益等の表示の変更を行っております。

また、前中間連結会計期間についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、海外で増加したことにより、前連結会計年度末比1兆5,569億円増加して76兆6,764億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	751,196	766,764	15,569
うちリスク管理債権	9,772	8,772	1,000
うち住宅ローン(注)	156,955	154,561	2,394

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比935億円減少して6,755億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が359億円増加して1,289億円、危険債権が1,197億円減少して4,355億円、要管理債権が98億円減少して1,111億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.12%低下して0.85%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	930	1,289	359
危険債権	5,551	4,355	1,197
要管理債権	1,209	1,111	98
合計	7,690	6,755	935
正常債権	781,324	787,138	5,814
総計	789,014	793,892	4,879
不良債権比率 (= /)	0.97%	0.85%	0.12%
直接減額実施額	1,607	1,510	97

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比1兆5,755億円減少して27兆9,839億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	295,593	279,839	15,755
国債	142,900	142,877	23
地方債	1,200	620	580
社債	26,874	26,366	508
株式	43,371	40,660	2,711
うち時価のあるもの	39,369	36,726	2,643
その他の証券	81,248	69,316	11,932

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	205	150	55
子会社・関連会社株式	585	297	288
その他有価証券	23,928	18,500	5,428
うち株式	19,897	17,033	2,864
うち債券	459	544	86
合計	23,547	18,352	5,195

繰延税金資産(負債)

繰延税金負債は、当行において、その他有価証券の評価益が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,271億円減少して3,870億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	683	627	55
繰延税金負債	5,141	3,870	1,271

預金

預金は、前連結会計年度末比1兆882億円増加して10兆5,921億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆8,957億円増加して15兆9,285億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,015,039	1,025,921	10,882
国内	861,741	856,950	4,790
海外	153,298	168,971	15,672
譲渡性預金	140,328	159,285	18,957

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、9兆6,890億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比72億円減少して7兆223億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比3,431億円減少して1兆5,843億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	100,360	96,890	3,470
うち株主資本合計	70,295	70,223	72
うちその他の包括利益累計額合計	19,274	15,843	3,431

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

- (1) 当中間連結会計期間中に完成した主要な設備
銀行業

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	三井住友銀行東館	東京都千代田区	事務所	5,960.07	88,549.49	平成27年6月

証券業

重要なものはありません。

その他事業

重要なものはありません。

- (2) 当中間連結会計期間に重要な異動があった主要な設備

銀行業

株式会社関西アーバン銀行は、賃借していた本店ビルを取得いたしました。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
(国内連結子会社) 株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか1店	大阪市中央区	店舗・事務所	2,295	22,545	2,427	3,647		28,621	767

証券業

重要なものはありません。

その他事業

重要なものはありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左		(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左		

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

- (4) 取得条項
当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		106,318,401		1,770,996,505		1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

普通株式

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計		106,248,400	100.00

第1回第六種優先株式

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計		70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001		「(1)株式の総数等 発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401		
総株主の議決権		106,248,400	

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	8	39,569,276	8	43,195,496
コールローン及び買入手形	8	1,326,965	8	1,376,648
買現先勘定		746,431		771,420
債券貸借取引支払保証金		6,447,116		6,470,655
買入金銭債権	8	4,128,907	8	3,926,974
特定取引資産	8	7,364,988	8	7,581,209
金銭の信託		1		1
有価証券	1, 2, 8, 14	29,559,334	1, 2, 8, 14	27,983,877
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	75,119,565	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	76,676,449
外国為替	7	1,907,667	7	1,966,358
リース債権及びリース投資資産	8	252,213	8	249,749
その他資産	8	3,422,970	8	2,787,844
有形固定資産	10, 11	1,073,206	10, 11	1,123,197
無形固定資産		454,584		463,712
退職給付に係る資産		367,953		368,190
繰延税金資産		68,265		62,721
支払承諾見返		6,289,881		6,198,361
貸倒引当金		540,134		489,385
資産の部合計		177,559,197		180,713,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	8 101,503,889	8 102,592,124
譲渡性預金	14,032,798	15,928,508
コールマネー及び売渡手形	8 5,873,123	8 6,218,629
売現先勘定	8 991,860	8 1,081,106
債券貸借取引受入担保金	8 7,833,219	8 8,258,001
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,109,663
特定取引負債	8 5,636,406	8 5,524,764
借入金	8, 12 8,223,808	8, 12 9,025,672
外国為替	1,110,822	863,970
短期社債	545,700	719,600
社債	13 5,663,566	13 5,866,650
信託勘定借	718,133	597,296
その他負債	5,098,781	4,545,241
賞与引当金	59,893	43,133
役員賞与引当金	2,567	-
退職給付に係る負債	12,641	12,285
役員退職慰労引当金	759	660
ポイント引当金	1,798	1,162
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	15,176
利息返還損失引当金	632	527
特別法上の引当金	755	984
繰延税金負債	514,070	386,986
再評価に係る繰延税金負債	10 34,550	10 33,998
支払承諾	8 6,289,881	8 6,198,361
負債の部合計	167,523,193	171,024,506
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,421	2,702,099
利益剰余金	2,751,080	2,759,178
自己株式	210,003	210,003
株主資本合計	7,029,494	7,022,271
その他有価証券評価差額金	1,756,894	1,397,229
繰延ヘッジ損益	27,049	12,029
土地再評価差額金	10 38,943	10 37,816
為替換算調整勘定	114,413	107,233
退職給付に係る調整累計額	44,216	54,099
その他の包括利益累計額合計	1,927,419	1,584,348
新株予約権	198	221
非支配株主持分	1,078,891	1,082,137
純資産の部合計	10,036,003	9,688,978
負債及び純資産の部合計	177,559,197	180,713,484

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	1,620,393	1,593,645
資金運用収益	838,264	886,635
(うち貸出金利息)	567,674	581,232
(うち有価証券利息配当金)	184,675	213,465
信託報酬	1,362	1,352
役務取引等収益	359,925	390,632
特定取引収益	100,182	102,209
その他業務収益	130,634	114,423
その他経常収益	¹ 190,024	¹ 98,392
経常費用	941,338	1,055,339
資金調達費用	169,859	199,358
(うち預金利息)	59,764	68,072
役務取引等費用	76,358	80,000
特定取引費用	24,107	-
その他業務費用	35,110	39,577
営業経費	² 608,335	² 649,285
その他経常費用	³ 27,567	³ 87,117
経常利益	679,055	538,305
特別利益	⁴ 144	⁴ 3,646
特別損失	^{5, 6} 2,511	^{5, 6} 4,451
税金等調整前中間純利益	676,687	537,501
法人税、住民税及び事業税	144,748	138,060
法人税等調整額	69,770	27,538
法人税等合計	214,519	165,599
中間純利益	462,168	371,902
非支配株主に帰属する中間純利益	32,444	33,329
親会社株主に帰属する中間純利益	429,723	338,572

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	462,168	371,902
その他の包括利益	241,793	345,492
その他有価証券評価差額金	210,439	364,398
繰延ヘッジ損益	17,756	15,410
為替換算調整勘定	8,400	7,391
退職給付に係る調整額	7,578	9,992
持分法適用会社に対する持分相当額	2,380	13,888
中間包括利益	703,962	26,409
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	652,624	3,370
非支配株主に係る中間包括利益	51,337	29,780

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	210,003	6,746,818
会計方針の変更による累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	210,003	6,777,860
当中間期変動額					
剰余金の配当			320,763		320,763
親会社株主に帰属する中間純利益			429,723		429,723
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	6	109,083	-	109,077
当中間期末残高	1,770,996	2,717,391	2,608,552	210,003	6,886,937

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	938,235	59,626	35,675	6,779	74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による累積的影響額								963	30,078
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,235	59,626	35,675	6,779	74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当中間期変動額									
剰余金の配当									320,763
親会社株主に帰属する中間純利益									429,723
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									6
土地再評価差額金の取崩									123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	207,355	17,799	123	9,685	7,431	222,777	18	6,149	216,646
当中間期変動額合計	207,355	17,799	123	9,685	7,431	222,777	18	6,149	325,723
当中間期末残高	1,145,591	41,826	35,551	2,905	67,323	1,069,085	175	1,040,367	8,996,565

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	210,003	7,029,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			331,601		331,601
親会社株主に帰属する中間純利益			338,572		338,572
組織再編による減少		15,322			15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	15,322	8,098	-	7,223
当中間期末残高	1,770,996	2,702,099	2,759,178	210,003	7,022,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当中間期変動額									
剰余金の配当									331,601
親会社株主に帰属する中間純利益									338,572
組織再編による減少									15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359,664	15,019	1,127	7,180	9,882	343,070	22	3,245	339,801
当中間期変動額合計	359,664	15,019	1,127	7,180	9,882	343,070	22	3,245	347,025
当中間期末残高	1,397,229	12,029	37,816	107,233	54,099	1,584,348	221	1,082,137	9,688,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	676,687	537,501
減価償却費	56,562	62,334
減損損失	1,047	2,759
のれん償却額	5,728	6,713
持分法による投資損益(は益)	535	44,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,770	53,635
賞与引当金の増減額(は減少)	20,952	16,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,244	2,562
退職給付に係る資産負債の増減額	23,555	406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	117	99
ポイント引当金の増減額(は減少)	512	635
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	3,202	5,693
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	72	104
資金運用収益	838,264	886,635
資金調達費用	169,859	199,358
有価証券関係損益()	79,388	54,575
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	0
為替差損益(は益)	242,460	65,891
固定資産処分損益(は益)	1,174	2,184
特定取引資産の純増()減	914,660	196,328
特定取引負債の純増減()	589,924	129,928
貸出金の純増()減	2,612,594	1,613,227
預金の純増減()	1,337,299	1,140,661
譲渡性預金の純増減()	936,283	1,896,257
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,588,735	247,067
有利息預け金の純増()減	221,262	176,631
コールローン等の純増()減	479,556	156,483
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,766,992	23,538
コールマネー等の純増減()	43,064	441,635
コマーシャル・ペーパーの純増減()	331,582	271,788
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,584,644	424,782
外国為替(資産)の純増()減	327,611	66,674
外国為替(負債)の純増減()	137,584	246,589
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,867	5,945
短期社債(負債)の純増減()	161,400	173,900
普通社債発行及び償還による増減()	324,909	257,523
信託勘定借の純増減()	71,095	120,837
資金運用による収入	853,923	896,511
資金調達による支出	153,485	191,353
その他	122,235	375,851
小計	2,095,310	3,228,779
法人税等の支払額	137,341	131,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,969	3,096,820

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17,520,771	11,937,949
有価証券の売却による収入	14,807,998	8,999,775
有価証券の償還による収入	4,134,996	3,635,136
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	2,060	0
有形固定資産の取得による支出	53,941	84,391
有形固定資産の売却による収入	1,204	7,502
無形固定資産の取得による支出	51,605	58,539
無形固定資産の売却による収入	0	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,941	568,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	319,414	582,662
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	11,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	1,764
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	183,779	60,289
配当金の支払額	320,763	331,601
非支配株主への配当金の支払額	25,901	26,583
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	108	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,924	154,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,964	7,039
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,128,950	3,813,015
現金及び現金同等物の期首残高	26,914,156	33,515,479
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	53,395	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 29,989,711	1 37,328,494

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 145社

主要な会社名

株式会社S M B C 信託銀行
S M B C 日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
S M B C 信用保証株式会社
SMB C Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により連結子会社としております。

また、6社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

ACLEDA Bank Plc.他3社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	3社
6月末日	60社
7月末日	6社
9月末日	76社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は318,415百万円(前連結会計年度末は320,885百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間から、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、中間連結財務諸表における前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
株式	550,940百万円	524,380百万円
出資金	321百万円	317百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
「有価証券」中の国債 及びその他の証券	1,540百万円	「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	3,181,553百万円	3,287,493百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	3,087,292百万円	3,013,153百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
破綻先債権額	35,630百万円	44,979百万円
延滞債権額	710,773百万円	608,534百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	6,071百万円	8,860百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	224,707百万円	214,788百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
合計額	977,183百万円	877,162百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
	950,790百万円	1,037,288百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	59,752百万円	現金預け金	52,934百万円
コールローン及び買入手形	478,457百万円	コールローン及び買入手形	430,123百万円
買入金銭債権	75,556百万円	買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	1,712,885百万円	特定取引資産	2,218,585百万円
有価証券	10,437,256百万円	有価証券	10,623,368百万円
貸出金	2,803,237百万円	貸出金	2,595,709百万円
リース債権及び リース投資資産	1,535百万円	リース債権及び リース投資資産	1,340百万円
その他資産(延払資産等)	107百万円	その他資産(延払資産等)	92百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	33,800百万円	預金	41,330百万円
コールマネー及び売渡手形	1,095,000百万円	コールマネー及び売渡手形	1,295,000百万円
売現先勘定	406,212百万円	売現先勘定	264,759百万円
債券貸借取引受入担保金	4,121,603百万円	債券貸借取引受入担保金	5,661,614百万円
特定取引負債	480,464百万円	特定取引負債	428,622百万円
借入金	6,092,928百万円	借入金	6,031,030百万円
支払承諾	207,009百万円	支払承諾	206,612百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
現金預け金	13,580百万円	現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	2,271百万円	特定取引資産	6,571百万円
有価証券	6,057,188百万円	有価証券	4,980,328百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	408,607百万円	金融商品等差入担保金	414,289百万円
保証金	90,911百万円	保証金	88,662百万円
先物取引差入証拠金	62,379百万円	先物取引差入証拠金	59,228百万円
その他の証拠金等	27,819百万円	その他の証拠金等	32,905百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
融資未実行残高	49,726,614百万円	51,787,449百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,604,782百万円	36,983,081百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
減価償却累計額	599,844百万円	609,241百万円

- 12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付借入金	652,438百万円	1,223,449百万円

- 13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,434,468百万円	1,380,516百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
	2,030,463百万円	2,037,590百万円

- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
金銭信託	20,977百万円	24,287百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	118,373百万円	貸倒引当金戻入益	21,874百万円
株式等売却益	54,439百万円	株式等売却益	42,042百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
給料・手当	241,464百万円	給料・手当	257,484百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸出金償却	2,958百万円	貸出金償却	2,891百万円
株式等償却	3,437百万円	株式等売却損	7,673百万円
		株式等償却	2,953百万円
		持分法による投資損失	44,585百万円

4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分益	144百万円	固定資産処分益	3,646百万円

5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分損	1,318百万円	固定資産処分損	1,462百万円
減損損失	1,047百万円	減損損失	2,759百万円

6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7カ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	248

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
連結子会社						175	
合計						175	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	3,019	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	164,685	利益剰余金	1,550	平成26年9月30日	平成26年11月26日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合 計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合 計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
連結子会社					221		
合 計					221		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	3,121	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	191,034	利益剰余金	1,798	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金預け金勘定	36,220,060百万円	43,195,496百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	6,230,348百万円	5,867,001百万円
現金及び現金同等物	29,989,711百万円	37,328,494百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
リース料債権部分	223,088	213,028
見積残存価額部分	59,564	63,891
受取利息相当額	35,035	33,942
合 計	247,617	242,978

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,929	46,556	2,867	40,114
1年超2年以内	1,053	30,746	1,460	28,708
2年超3年以内	793	25,868	1,132	24,693
3年超4年以内	504	19,207	677	22,227
4年超5年以内	225	29,484	420	26,380
5年超	232	71,224	413	70,902
合 計	4,738	223,088	6,972	213,028

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は4百万円(前中間連結会計期間は18百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1年内	35,511	33,082
1年超	213,815	200,485
合計	249,327	233,568

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1年内	13,113	14,684
1年超	43,491	50,055
合計	56,604	64,739

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	39,560,074	39,567,061	6,986
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,326,280	1,327,080	800
買現先勘定	746,431	747,509	1,077
債券貸借取引支払保証金	6,447,116	6,447,709	593
買入金銭債権 (注) 1	4,124,713	4,135,259	10,545
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,117,124	3,117,124	
金銭の信託	1	1	
有価証券			
満期保有目的の債券	3,397,151	3,417,732	20,580
その他有価証券	24,959,454	24,959,454	
貸出金	75,119,565		
貸倒引当金 (注) 1	399,864		
	74,719,701	76,531,750	1,812,049
外国為替 (注) 1	1,903,702	1,907,769	4,066
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	251,720	253,877	2,157
資産計	160,553,473	162,412,329	1,858,856
預金	101,503,889	101,509,185	5,295
譲渡性預金	14,032,798	14,036,179	3,381
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,873,118	5
売現先勘定	991,860	991,860	
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	7,833,219	
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,352,634	27
特定取引負債			
売付商品債券	2,164,905	2,164,905	
借入金	8,223,808	8,295,943	72,134
外国為替	1,110,822	1,110,822	
短期社債	545,700	545,700	
社債	5,663,566	5,848,698	185,132
信託勘定借	718,133	718,133	
負債計	152,014,491	152,280,402	265,910
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	592,316	592,316	
ヘッジ会計が適用されているもの	(854,172)	(854,172)	
デリバティブ取引計	(261,856)	(261,856)	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	43,184,355	43,194,117	9,761
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,375,797	1,376,923	1,125
買現先勘定	771,420	772,921	1,500
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	6,470,411	6,470,506	94
買入金銭債権 (注) 1	3,921,820	3,929,725	7,904
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,709,600	3,709,600	
金銭の信託	1	1	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,734,756	2,749,810	15,054
その他有価証券	24,202,722	24,202,722	
貸出金	76,676,449		
貸倒引当金 (注) 1	344,914		
	76,331,535	78,276,006	1,944,471
外国為替 (注) 1	1,963,210	1,966,837	3,626
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	249,348	251,354	2,006
資産計	164,914,982	166,900,528	1,985,545
預金	102,592,124	102,593,059	935
譲渡性預金	15,928,508	15,934,098	5,590
コールマネー及び売渡手形	6,218,629	6,218,628	0
売現先勘定	1,081,106	1,081,106	
債券貸借取引受入担保金	8,258,001	8,258,001	
コマーシャル・ペーパー	3,109,663	3,109,645	17
特定取引負債			
売付商品債券	2,270,120	2,270,120	
借入金	9,025,672	9,146,278	120,606
外国為替	863,970	863,970	
短期社債	719,600	719,600	
社債	5,866,650	6,047,636	180,986
信託勘定借	597,296	597,296	
負債計	156,531,342	156,839,444	308,101
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	549,304	549,304	
ヘッジ会計が適用されているもの	(598,183)	(598,183)	
デリバティブ取引計	(48,878)	(48,878)	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額していません。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,537	2,513
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	421,231	300,357
組合出資金等 (注) 3, 4	230,235	221,343
合計	654,003	524,214

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において12,739百万円、当中間連結会計期間において1,725百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他			
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他			
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,801,421	1,734,437	2,066,983
	債券	11,260,652	11,199,812	60,839
	国債	8,953,782	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,746	2,215,837	41,908
	その他	5,891,481	5,506,447	385,034
	小計	20,953,555	18,440,697	2,512,857
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	115,005	133,626	18,620
	債券	2,439,587	2,450,396	10,808
	国債	2,053,203	2,058,883	5,680
	地方債	3,026	3,039	12
	社債	383,358	388,473	5,114
	その他	2,059,397	2,078,511	19,113
	小計	4,613,990	4,662,533	48,542
合計		25,567,546	23,103,231	2,464,314

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	280,354
その他	373,649
合計	654,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,460,617	1,687,669	1,772,947
	債券	13,263,174	13,200,665	62,508
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,858	2,291,900	41,958
	その他	4,270,704	4,084,357	186,346
	小計	20,994,496	18,972,693	2,021,802
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	191,425	207,871	16,446
	債券	988,333	992,351	4,017
	国債	687,911	689,323	1,412
	地方債	4,382	4,394	12
	社債	296,038	298,632	2,593
	その他	2,747,256	2,839,497	92,240
	小計	3,927,014	4,039,719	112,705
合計	24,921,510	23,012,413	1,909,097	

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。
 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	276,077
その他	248,136
合計	524,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、5,992百万円です。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,562百万円です。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1	1	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1	1	

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,434,453
その他有価証券	2,434,453
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	658,270
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,776,183
()非支配株主持分相当額	20,970
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,681
その他有価証券評価差額金	1,756,894

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,908,116
その他有価証券	1,908,116
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	496,331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,411,785
()非支配株主持分相当額	16,533
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,977
その他有価証券評価差額金	1,397,229

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	63,824	63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	110	110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	604	604
	金利スワップ	449,415,886	374,586,344	124,031	124,031
	受取固定・支払変動	211,589,587	176,495,486	6,138,876	6,138,876
	受取変動・支払固定	209,578,804	175,966,222	6,018,949	6,018,949
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	2,593	2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	12,738	12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	18,189	18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	4,231	4,231
	フロアー				
	売建	594,392	417,517	533	533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
	売建	1,004,262	885,363	6,496	6,496
買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944	
合 計				116,255	116,255

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	140,884	140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	23	23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	3,057	3,057
	金利スワップ	384,370,626	317,480,419	107,615	107,615
	受取固定・支払変動	178,937,542	147,601,233	5,373,534	5,373,534
	受取変動・支払固定	175,890,905	145,172,346	5,270,323	5,270,323
	受取変動・支払変動	29,395,224	24,560,884	5,634	5,634
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	4,634	4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	18,260	18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	3,020	3,020
	フロアー				
	売建	601,893	503,743	267	267
	買建	105,434	105,434	2,314	2,314
	その他				
売建	1,211,371	980,738	665	665	
買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612	
	合 計			99,202	99,202

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	80,931		180	180
	買建	497		0	0
店頭	通貨スワップ	27,031,054	20,118,327	693,697	10,189
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	559	559
	買建	451,270	443,519	397	397
	為替予約	62,569,233	5,225,986	141,367	141,367
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	181,167	181,167
買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468	
合 計				491,854	191,654

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390		342	342
	買建				
店頭	通貨スワップ	30,071,065	23,969,531	546,291	975
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	1,528	1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,789,008	6,353,675	44,548	44,548
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	179,362	179,362
買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776	
合 計				449,836	97,430

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	995,570		11,329	11,329
	買建	276,854		6,702	6,702
	株式指数オプション				
	売建	169,626	68,750	16,412	16,412
	買建	153,922	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	23,558	23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	16,717		126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	31,690	31,225	1,262	1,262	
金利受取・ 株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942	
合 計				6,768	6,768

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	603,149	3,955	11,332	11,332
	買建	224,987	10,413	6,966	6,966
	株式指数オプション				
	売建	182,793	99,596	16,627	16,627
	買建	155,331	75,859	9,470	9,470
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	16,514	16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	18,142		588	588
	買建	10,840	403	151	151
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	38,510	36,360	7,168	7,168	
金利受取・ 株価指数変化率支払	70,336	67,685	11,369	11,369	
合 計				2,391	2,391

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,247,523		23,131	23,131
	買建	2,667,181		15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448		40	40
	買建	39,048		107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607		123	123
	買建	174,030	134,394	655	655
合 計				6,704	6,704

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,325,570		19,495	19,495
	買建	2,067,786		18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331		4	4
	買建	5,396		4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756		122	122
	買建	202,561	123,913	765	765
合 計				101	101

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001		1,546	1,546
	買建	15,703		2,183	2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・ 固定価格支払	87,933	62,634	5,971	5,971
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,922	3,384	132	132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	506	506
	買建	9,095	7,946	108	108
合 計				253	253

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634		357	357
	買建	30,092		614	614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・ 固定価格支払	100,413	64,060	17,080	17,080
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	902	902
合 計				279	279

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	9,456	9,456
合 計				2,574	2,574

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	5,272	5,272
合 計				1,745	1,745

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債				
	売建		9,431,618	6,067,453	5,029	
	買建		1,300,300		41	
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262	
	受取変動・支払固定		16,384,006	14,856,496	658,221	
	受取変動・支払変動		3,604		4	
	金利スワップション					
	売建		12,344	12,344	89	
	買建					
キャップ						
売建	65,156	61,248	135			
買建	65,156	61,248	135			
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金				
	受取変動・支払固定		148,693	91,040	728	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注) 3	
	受取変動・支払固定		123,402	112,566		
	合 計				55,792	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,947,123	15,546,759	719,672
	受取変動・支払変動		3,597		1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	キャップ				
	売建	66,731	54,507	132	
	買建	66,731	54,507	132	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		191,884	127,024	3,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		129,753	120,151	
	合 計				68,252

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,715,292	4,762,555	912,620
			8,547		38
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
			813,122	16,526	173
合 計					896,638

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,884,666	5,555,090	695,301
			13,084		244
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	94,729	85,617	24,023
			289,000	184	3,167
合 計					667,865

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物 売建	その他有価証券	118,375		1,687
	買建 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払				
	合 計		65,978	8,769	15,013
	合 計				13,326

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	11,618	1,435	1,429
	合 計				1,429

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	27百万円	26百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他経常収益	9百万円	3百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理			
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	33,534	51,376	292,195
経費等	386,888	102,040	169,705	50,198	12,734	52,211	99,891	486,780
うち減価償却費	40,744	11,472	15,336	5,040	2,364	6,532	4,707	45,451
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	50,488	32,703	473,573

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	153,280	1,677	151,602	12,977	1,124,933
金利収益	749	699	1,448	1,202	668,404
非金利収益	152,531	2,377	150,153	14,179	456,528
経費等	114,868	4,248	119,117	2,972	608,871
うち減価償却費	1,310	312	1,622	7,976	55,050
連結業務純益	38,411	5,926	32,484	10,004	516,062

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。
2 S M B C日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理			
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	58,010	66,139	297,212
経費等	398,820	101,915	174,359	60,885	14,628	47,033	100,677	499,498
うち減価償却費	43,469	10,970	16,259	5,229	2,472	8,539	5,612	49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	87,799	50,222	454,386

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,207	3,990	172,217	50,215	1,176,316
金利収益	669	852	1,522	29,082	687,276
非金利収益	175,537	4,842	170,694	21,132	489,039
経費等	131,949	3,448	135,397	58,975	693,870
うち減価償却費	1,347	350	1,698	9,981	60,762
連結業務純益	44,258	7,438	36,819	8,759	482,445

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。
2 S M B C日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	516,062
その他経常収益	190,024
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	27,032
中間連結損益計算書の経常利益	679,055

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	482,445
その他経常収益	98,392
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	42,531
中間連結損益計算書の経常利益	538,305

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,219,097	141,071	90,688	169,536	1,620,393

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
860,724	130,691	4,303	6,306	1,002,026

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,152,062	185,249	101,591	154,742	1,593,645

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
922,602	186,869	4,994	8,731	1,123,197

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	933	114		1,047

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,518	241		2,759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	972	4,744	12	5,728
当中間期末残高	22,096	140,899	82	163,079

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,957	4,744	11	6,713
当中間期末残高	20,151	131,411	59	151,621

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	122,583	30	385	122,228

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付してあります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	23,613	50	2,244	21,419

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付してあります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	84,301.64	81,004.70
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	10,036,003	9,688,978
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,079,089	1,082,358
(うち新株予約権)	百万円	198	221
(うち非支配株主持分)	百万円	1,078,891	1,082,137
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,956,913	8,606,619
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	4,044.52	3,186.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	429,723	338,572
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	429,723	338,572
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	4,044.51	3,186.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	0	0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	8 37,008,665	8 39,992,676
コールローン	539,916	643,983
買現先勘定	417,473	535,997
債券貸借取引支払保証金	2,012,795	2,326,634
買入金銭債権	8 1,047,498	8 1,061,202
特定取引資産	8 3,627,862	8 3,251,465
有価証券	1, 2, 8, 12 29,985,267	1, 2, 8, 12 28,513,860
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 68,274,308	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 68,796,863
外国為替	7 1,798,843	7 1,849,057
その他資産	8 2,460,344	8 1,960,487
有形固定資産	812,383	822,174
無形固定資産	200,966	209,931
前払年金費用	293,082	275,474
支払承諾見返	6,721,131	6,623,332
貸倒引当金	394,140	351,607
投資損失引当金	82,321	23,992
資産の部合計	154,724,079	156,487,541
負債の部		
預金	91,337,714	92,002,876
譲渡性預金	14,022,064	15,883,208
コールマネー	8 4,579,940	8 5,033,082
売現先勘定	8 350,010	8 84,417
債券貸借取引受入担保金	8 5,113,896	8 5,673,506
コマーシャル・ペーパー	2,551,652	2,341,129
特定取引負債	2,754,739	2,552,196
借入金	8, 10 8,096,070	8, 10 8,871,945
外国為替	1,172,969	921,485
短期社債	25,000	21,000
社債	11 5,095,577	11 5,211,015
信託勘定借	717,529	596,792
その他負債	3,672,970	2,680,476
未払法人税等	60,527	70,010
リース債務	4,965	4,941
資産除去債務	3,223	3,226
その他の負債	3,604,253	2,602,297
賞与引当金	13,738	13,256
役員賞与引当金	644	-
ポイント引当金	1,119	797
睡眠預金払戻損失引当金	19,589	13,842
繰延税金負債	444,863	313,406
再評価に係る繰延税金負債	34,141	33,589
支払承諾	6,721,131	6,623,332
負債の部合計	146,725,363	148,871,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,470,198
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154
利益剰余金	2,327,186	2,281,995
その他利益剰余金	2,327,186	2,281,995
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,105,685	2,060,494
自己株式	210,003	210,003
株主資本合計	6,369,453	6,313,187
その他有価証券評価差額金	1,726,573	1,370,782
繰延ヘッジ損益	124,906	94,252
土地再評価差額金	27,593	26,466
評価・換算差額等合計	1,629,261	1,302,996
純資産の部合計	7,998,715	7,616,183
負債及び純資産の部合計	154,724,079	156,487,541

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	1,264,890	1,166,618
資金運用収益	743,749	756,078
(うち貸出金利息)	482,034	488,014
(うち有価証券利息配当金)	210,922	211,485
信託報酬	949	841
役務取引等収益	242,778	252,762
特定取引収益	5,112	27,108
その他業務収益	87,302	57,848
その他経常収益	¹ 184,998	¹ 71,978
経常費用	672,434	751,609
資金調達費用	156,810	184,167
(うち預金利息)	33,217	41,427
役務取引等費用	85,682	88,869
その他業務費用	9,641	18,618
営業経費	² 401,350	² 417,848
その他経常費用	³ 18,950	³ 42,105
経常利益	592,455	415,008
特別利益	⁴ 103	⁴ 3,637
特別損失	⁵ 2,027	⁵ 3,032
税引前中間純利益	590,532	415,612
法人税、住民税及び事業税	129,367	110,522
法人税等調整額	52,922	19,807
法人税等合計	182,290	130,330
中間純利益	408,241	285,282

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							320,763	320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の 取崩							8	8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,179,502	926,836	53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	210,003	6,211,738	926,836	53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		320,763					320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の 取崩		8					8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			202,024	26,564	8	175,451	175,451
当中間期変動額合計		87,486	202,024	26,564	8	175,451	262,937
当中間期末残高	210,003	6,299,224	1,128,860	79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当中間期変動額								
子会社の組織再編による 減少			11,074	11,074				
剰余金の配当							331,601	331,601
中間純利益							285,282	285,282
土地再評価差額金の 取崩							1,127	1,127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計			11,074	11,074			45,191	45,191
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,060,494	2,281,995

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,369,453	1,726,573	124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額							
子会社の組織再編による 減少		11,074					11,074
剰余金の配当		331,601					331,601
中間純利益		285,282					285,282
土地再評価差額金の 取崩		1,127					1,127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			355,791	30,653	1,127	326,265	326,265
当中間期変動額合計		56,266	355,791	30,653	1,127	326,265	382,531
当中間期末残高	210,003	6,313,187	1,370,782	94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要す

る債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は150,966百万円(前事業年度末は160,661百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
株式及び出資金	3,618,887百万円	3,695,527百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
「有価証券」中の 国債及びその他の証券	1,540百万円	「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	987,712百万円	1,334,175百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,990,305百万円	2,232,998百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
破綻先債権額	30,122百万円	40,323百万円
延滞債権額	552,933百万円	467,914百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,932百万円	4,633百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	115,919百万円	106,443百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
合計額	703,907百万円	619,313百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
	875,575百万円	906,272百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	59,752百万円	現金預け金	52,934百万円
買入金銭債権	75,556百万円	買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	179,298百万円	特定取引資産	275,689百万円
有価証券	9,861,306百万円	有価証券	9,955,172百万円
貸出金	2,693,927百万円	貸出金	2,460,273百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,095,000百万円	コールマネー	1,295,000百万円
売現先勘定	350,010百万円	売現先勘定	84,417百万円
債券貸借取引受入担保金	4,084,542百万円	債券貸借取引受入担保金	4,129,780百万円
借入金	5,620,898百万円	借入金	5,602,647百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
現金預け金	13,580百万円	現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	2,071百万円	特定取引資産	6,331百万円
有価証券	6,218,837百万円	有価証券	5,146,620百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	495,531百万円	金融商品等差入担保金	374,203百万円
保証金	69,562百万円	保証金	68,523百万円
先物取引差入証拠金	23,487百万円	先物取引差入証拠金	12,522百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
融資未実行残高	52,025,214百万円	54,394,448百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,233,656百万円	39,730,003百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,546,680百万円	2,120,033百万円

- 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,312,204百万円	1,256,837百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
	2,001,407百万円	2,008,609百万円

- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
金銭信託	20,977百万円	24,287百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	116,870百万円	貸倒引当金戻入益	25,219百万円
株式等売却益	52,193百万円	株式等売却益	33,753百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
有形固定資産	12,912百万円	有形固定資産	13,544百万円
無形固定資産	27,831百万円	無形固定資産	29,924百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
株式等償却	3,224百万円	株式等売却損	5,200百万円
株式関連デリバティブ に係る費用	2,632百万円	株式等償却	27,453百万円

4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分益	103百万円	固定資産処分益	3,637百万円

5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分損	1,097百万円	固定資産処分損	1,254百万円
減損損失	930百万円	減損損失	1,778百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,579	52,461	8,117
関連会社株式	386,523	336,114	50,408
合計	447,102	388,576	58,526

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,653	56,262	4,390
関連会社株式	294,449	269,111	25,338
合計	355,103	325,374	29,729

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
子会社株式	2,776,176	2,915,435
関連会社株式	171,760	202,567
その他	19,798	21,620
合計	2,967,736	3,139,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成27年11月12日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	191,034百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,798円
効力発生日及び支払開始日	平成27年11月26日

信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	373,230	10.53	506,415	14.18
有価証券	1,451,206	40.96	1,485,830	41.59
信託受益権	42,402	1.20	42,500	1.19
金銭債権	552,911	15.61	479,336	13.42
その他債権	1,579	0.04	1,511	0.04
コールローン	244,248	6.89	299,905	8.39
銀行勘定貸	716,289	20.22	595,523	16.67
現金預け金	161,090	4.55	161,425	4.52
合計	3,542,957	100.00	3,572,448	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,889,400	81.56	2,993,300	83.79
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	2.82	100,000	2.80
金銭債権の信託	552,391	15.59	479,024	13.41
包括信託	1,165	0.03	122	0.00
合計	3,542,957	100.00	3,572,448	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成27年3月31日現在92,649百万円、平成27年9月30日現在89,194百万円であります。

(附表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	20,982	100.00	24,294	100.00
合計	20,982	100.00	24,294	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	20,977	99.98	24,287	99.97
その他	4	0.02	6	0.03
合計	20,982	100.00	24,294	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|--------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第12期) | 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | | | 平成27年 8月14日
関東財務局長に提出。
平成27年 6月26日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成27年 6月26日
平成27年 8月14日
及び 平成27年11月26日
関東財務局長に提出。
平成26年 6月30日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (4) 発行登録書及び
その添付書類 | | | 平成27年11月 2日
関東財務局長に提出。
社債の売出しに関する発行登録書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。